

巻頭言

地域に密着した調査研究機関として

沖縄県衛生環境研究所長 稲福恭雄



沖縄県は、亜熱帯海洋性気候のもと、東西約1,000km、南北約400kmの広大な海域に点在する大小160の島々からなる島嶼県で、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生息する緑豊かな島々から構成され、他の都道府県とは異なる固有の自然環境を有しています。

しかし、このような本県の自然環境は、先の大戦により苛烈な戦火を被り、さらに、戦後27年間の長期にわたる米国の施政権の下で広大な基地が建設されたことにより著しく変貌し、様々な環境問題が発生しました。また、昭和47年の日本復帰後は、沖縄県振興計画に基づく各種の社会資本整備をはじめとする開発が急速に進められ、それに伴う環境の急激な変化は様々な環境問題をもたらしました。

例をあげると、県土の10%以上を占める広大な米軍施設・区域からの化学物質等(PCB、油脂類、六価クロムを含んだ汚水)の流出による環境汚染事例、米軍飛行場から発生する航空機騒音や低周波音による被害、劣化ウラン弾誤使用事件、クレー射撃による海域の鉛汚染事例などの米軍基地に起因する環境問題及び、開発に伴う赤土等の流出による河川、海域の汚染などがあり、これらは本県特有の環境問題といっても過言ではありません。特に、開発現場や農地からの赤土等の流出は、サンゴ礁等の生態系へ影響を及ぼしたばかりでなく、観光産業や水産業に影響を与え、大きな社会問題となった経緯があります。

本県の環境行政は、全国共通の大気汚染や水質汚濁に係る環境問題のもとより、米軍基地から発生する環境問題への対応、沖縄県赤土等流出防止条例の制定による赤土対策など、これら本県特有の環境問題の対応に特に力を入れて取り組んできており、当研究所は、その技術的分野を担う地域に密着した調査研究機関として機能してきたと考えています。

環境分野以外でも当研究所においては、ハブ毒に関する調査研究、レプトスピラやフィラリア等寄生虫に関する調査研究、ハブクラゲやシガテラ毒等の海洋性危険生物に関する調査研究等を行ってきており、地域に密着した地域特性を有する調査研究を実施してきたと自負しているところであります。

近年、九州地方においては、光化学オキシダントや酸性雨、有害大気汚染物質など中国大陸に起因すると思われる環境問題が話題となっています。これら越境する広域環境問題への対応は、一地方環境研究所だけでは困難であり、国、国立環境研究所及び他の地方研究所との共同研究など連携が重要であります。

これからの地方環境研究所は、国や全国の研究所間の連携を深め広域環境問題へ対応するとともに、地域に根ざし、残留性有機汚染物質等から住民を守る慢性の健康危機管理を担う研究所としてめざすことが重要であると考えています。

今般、厳しい財政状況による予算や人員の削減、団塊の世代の退職に伴う技術力の継承などの課題がある中で、今後も当研究所が地域における科学的かつ技術的な側面から健康危機管理の中核機関としての役割を担っていくため、職員との論議を深め、次に示す研究所の基本理念、行動方針を策定したところです。

この基本理念、行動方針を踏まえ、研究所の一層の機能強化を推進し、県民の公衆衛生の向上及び環境の保全を図りたいと考えているところです。

沖縄県衛生環境研究所 基本理念

私たちは、県民の公衆衛生の向上を図り、安全・安心な暮らしを守るため地域に密着した調査研究を行い社会に貢献します。

行動方針

- 1 私たちは、健康危機管理の検査・研究の中核機関として行動します。
- 2 私たちは、亜熱帯島嶼の自然環境保全と再生のため行動します。
- 3 私たちは、正確な情報を県民に発信するため行動します。
- 4 私たちは、内外の人材育成を図り国際協力に貢献するため行動します。
- 5 私たちは、探求心と向上心を持ち、協働の立場で行動します。